

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
市町村名		富士川町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	8,021,988	7,806,207	実質収支比率	6.8	6.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							財源超過	×	歳出総額	7,572,653	7,432,581	経常収支比率	75.9	76.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							首都	×	歳入歳出差引	449,335	373,626	(※1)	(79.6)	(81.3)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	114,269	49,589	標準財政規模	4,932,005	4,997,035																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
人口		27年国調(人) 15,291 22年国調(人) 16,307 増減率 (％) -6.2		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	11,029	19,599	公債費負担比率	13.9	13.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
						過疎	○	積立金	78	133	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
						山振	○	繰上償還金	-	6,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
						低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人) 15,668 うち日本人(人) 15,476		区分	27年国調 312	22年国調 371	指数表選定	○	実質単年度収支	11,107	25,732	実質公債費比率	9.9	9.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
															第1次	4.1 5.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,589,799	19.8	1,506,454	31.9	普通税	1,505,589	94.7	-	-
地方譲与税	64,959	0.8	64,959	1.4	法定普通税	1,505,589	94.7	-	-
利子割交付金	3,070	0.0	3,070	0.1	市町村民税	751,114	47.2	-	-
配当割交付金	5,588	0.1	5,588	0.1	個人均等割	27,264	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,256	0.0	3,256	0.1	所得割	658,111	41.4	-	-
地方消費税交付金	264,065	3.3	264,065	5.6	法人均等割	30,733	1.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	545	0.0	545	0.0	法人税割	35,006	2.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	594,326	37.4	-	-
自動車取得税交付金	16,484	0.2	16,484	0.3	うち純固定資産税	589,550	37.1	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,493	3.4	-	-
地方特例交付金	6,772	0.1	6,772	0.1	市町村たばこ税	105,656	6.6	-	-
地方交付税	3,223,285	40.2	2,853,160	60.3	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	2,853,160	35.6	2,853,160	60.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	370,125	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税 （一般財源計）	5,177,823	64.5	4,724,353	99.9	目的税	84,210	5.3	-	-
交通安全対策特別交付金	1,918	0.0	1,918	0.0	法定目的税	84,210	5.3	-	-
分担金・負担金	13,946	0.2	-	-	入湯税	865	0.1	-	-
使用料	163,831	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
手数料	21,240	0.3	-	-	都市計画税	83,345	5.2	-	-
国庫支出金	672,426	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
都道府県支出金	417,025	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
財産収入	16,218	0.2	-	-	合計	1,589,799	100.0	-	-
寄附金	42,916	0.5	-	-	区分		平成28年度	平成27年度	
繰入金	33,476	0.4	-	-	徴収率（現年計）	合計	98.9	94.0	93.4
繰越金	373,626	4.7	-	-	（％）	市町村民税	99.3	96.1	95.5
諸収入	512,743	6.4	3,097	0.1		純固定資産税	98.4	91.0	90.3
地方債	574,800	7.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	1,366,011	実質収支	180,978	
うち臨時財政対策債	226,000	2.8	-	-	下水道	383,146	再差引収支	145,293	
歳入合計	8,021,988	100.0	4,729,368	100.0	病院	195,449	加入世帯数（世帯）	2,299	
					簡易水道	94,709	被保険者数（人）	3,799	
					上水道	8,792	被保険者	{	保険税（料）収入額
					国民健康保険	165,352	1人当り		国庫支出金
					その他	518,563			保険給付費

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	77,684	1.0	-	77,684
総務費	1,030,258	13.6	104,005	850,050
民生費	2,156,904	28.5	50,648	1,216,679
衛生費	1,188,854	15.7	433	725,064
労働費	8,000	0.1	-	-
農林水産業費	229,724	3.0	109,822	134,141
商工費	142,605	1.9	28,330	109,796
土木費	1,034,148	13.7	489,219	622,969
消防費	333,452	4.4	28,456	307,304
教育費	526,838	7.0	38,371	500,141
災害復旧費	412	0.0	-	412
公債費	843,774	11.1	-	809,275
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,572,653	100.0	849,284	5,353,515

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,901,636	38.3	2,134,570	2,119,447	42.8
人件費	1,234,600	16.3	1,082,316	1,075,541	21.7
うち職員給	857,649	11.3	712,198	-	-
扶助費	823,262	10.9	242,979	234,631	4.7
公債費	843,774	11.1	809,275	809,275	16.3
元利償還金	843,774	11.1	809,275	809,275	16.3
内 うち元金	777,181	10.3	745,885	745,885	15.1
訳 うち利子	66,593	0.9	63,390	63,390	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,821,321	50.5	2,934,532	1,643,206	33.2
物件費	1,054,836	13.9	891,866	454,667	9.2
維持補修費	8,411	0.1	6,760	119	0.0
補助費等	1,120,152	14.8	983,068	677,433	13.7
うち一部事務組合負担金	540,828	7.1	532,591	524,206	10.6
繰出金	1,161,770	15.3	1,026,838	510,987	10.3
積立金	42,152	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	434,000	5.7	26,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	849,696	11.2	284,413	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	849,284	11.2	284,001	-	-
うち補助	404,880	5.3	37,082	-	-
うち単独	414,505	5.5	236,655	-	-
災害復旧事業費	412	0.0	412	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,572,653	100.0	5,353,515	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	8,046	7,598	448	334	33	7,657	
2 奨学金特別会計	1	-	1	1	0	0	
3 峡南地区ことばの教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
4 峡南地区充指導主事共同設置特別会計	1	1	0	0	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,021	7,572	449	335		7,657	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,158	1,977	181	181	165	0	0		
2 後期高齢者医療特別会計	377	351	25	25	240	0	0		
3 介護保険特別会計	1,862	1,790	71	71	306	0	0		
4 介護サービス事業特別会計	105	99	6	6	0	0	0		
5 水道事業会計	223	195	28	405	9	238	19		法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	208	193	16	16	95	1,063	917		法非適用企業
7 下水道事業特別会計	809	758	51	48	371	3,988	3,446		法非適用企業
8 営農飲雑用水事業特別会計	4	3	1	1	1	6	3		法非適用企業
9 箱原農業集落排水事業特別会計	18	17	1	1	12	65	65		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				754		5,360	4,450		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 三郡衛生組合(一般会計)	21	17	4	4	0	0	0	
2 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	236	215	21	21	3	0	0	
3 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	192	179	13	13	0	155	13	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	42	40	2	2	2	0	0	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,262	1,202	61	61	16	2,431	232	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	10	8	1	1	0	0	0	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	39	37	2	3	0	0	0	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	54	52	2	2	0	31	3	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	236	225	11	11	0	0	0	
10 峡南広域行政組合(一般会計)	1,759	1,735	24	24	46	326	82	
11 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	14	13	1	1	10	0	0	
12 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	231	216	15	15	30	0	0	
13 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,042	4,895	147	147	67	0	0	
14 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び金融管理・情報事業特別会計)	359	355	5	5	6	0	0	
15 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	1,499	1,219	280	98	0	1,862	41	
16 山梨県市町村総合事務組合(入札参加型建設事業特別会計)	9	7	2	2	0	0	0	
17 山梨県市町村総合事務組合(交通安全費共同事業特別会計)	71	70	0	0	0	0	0	
18 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	493	467	3	26	0	0	0	
19 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	99,391	96,884	2,507	2,507	282	0	0	
20 峡南医療センター企業団	4,379	4,672	▲ 293	▲ 325	383	1,162	205	
計 一部事務組合等				2,618		5,967	576	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

山梨県富士川町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

類似団体平均を上まわる数値となっている。行政の効率化により、時間外手当の削減、人事評価システムの導入などを行い、今後もより一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

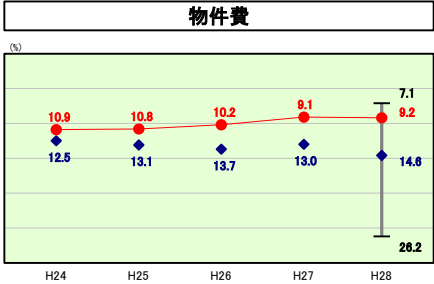
経常収支比率の分析

人	口	15,668	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人	15,476	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9 %
歳入総額	額	8,021,988	千円	得	来	負	担	比	率	50.1 %	
歳出総額	額	7,572,653	千円	市	町	村	類	型			
実質収支	支	335,066	千円	H24	IV-2	H25	IV-2	H26	IV-2		
標準財政規模	模	4,932,005	千円	(	年	度	毎	)	H27	IV-1	H28
地方債現在高	高	7,656,642	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

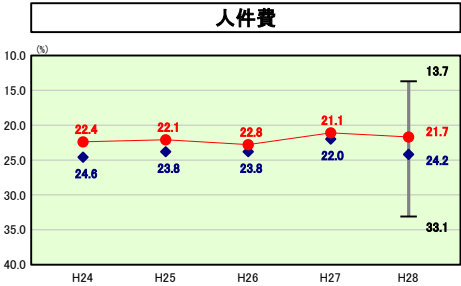
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/63 全国平均 14.8 山梨県平均 14.2

物件費の分析値

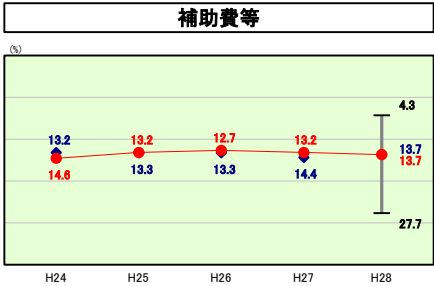
現在のところ、類似団体平均、全国市町村平均を下回る結果となっている。温泉施設等の公共施設の指定管理の導入、ごみ収集業務の民間委託が要因として推測される。今後も事務事業の効率化を図るとともに、職員一人一人の経費削減意識を更に向上させ、経常的物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 16/63 全国平均 23.7 山梨県平均 21.1

人件費の分析値

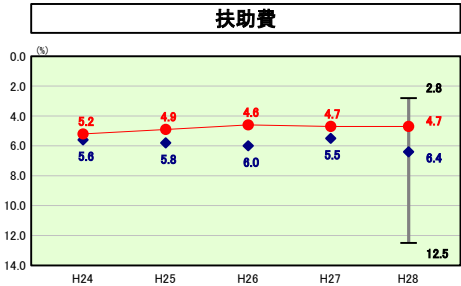
類似団体平均、全国市町村平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因としては、ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も公共施設の指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに、職員の適正な定員管理を図り、人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 29/63 全国平均 10.4 山梨県平均 14.3

補助費等の分析値

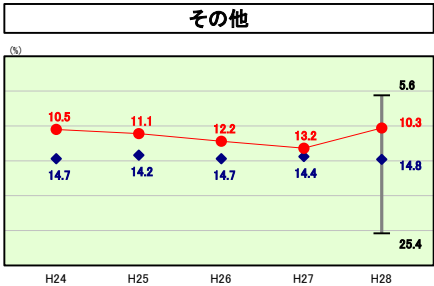
類似団体平均と同等の数値となっている。全国市町村平均を上回っているのは、病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっており、数値を上昇させる要因となっている。各種団体への補助金については、事務事業評価制度等により不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど、財政負担の軽減に向けた取組みを図る。



類似団体内順位 13/63 全国平均 12.4 山梨県平均 8.6

扶助費の分析値

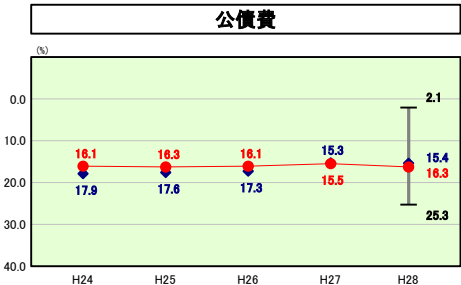
昨年度と同等の数値となっている。今後も児童福祉費や障害者給付費等に係る扶助費の増加が予想され、資格審査の適正化等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 9/63 全国平均 13.5 山梨県平均 12.7

その他の分析値

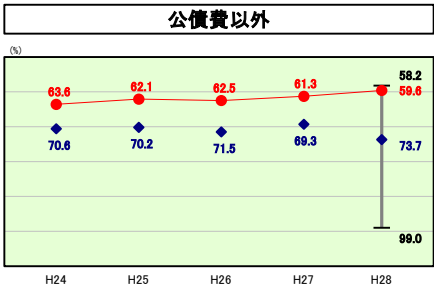
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が主な要因となっており、今後も各特別会計の経費を削減するとともに、料金の値上げや保険料の適正化を図ることによって、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 42/63 全国平均 17.7 山梨県平均 16.6

公債費の分析値

類似団体を上回る数値となっている。公共施設の再配置事業、リニア中央新幹線に伴う公共施設の移転事業等、今後も普通建設事業費の増加に伴い起債借入額の増加が予想され償還額の上昇が懸念される。また、下水道整備事業等の元利償還額に係る繰出金等の公債費に類似した支出も含めると、今後も厳しい状況が続くことが予測されるため、事業の緊急性や優先度による大型事業の分散化や整理縮小を図り、起債額を最小限にとどめ、効率的な繰上償還や借換を行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 3/63 全国平均 74.8 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析値

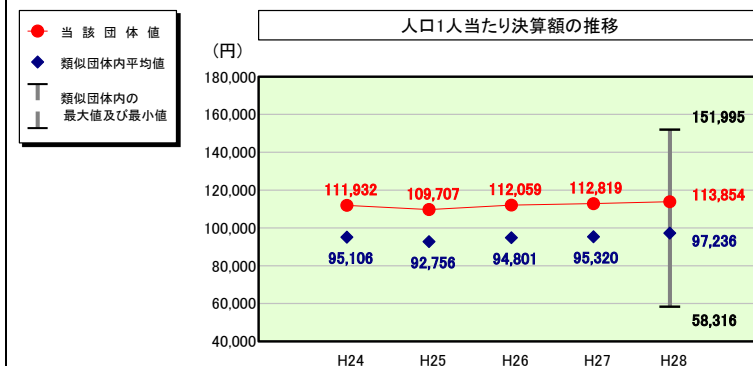
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。今後も行政改革への取組や事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努め現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

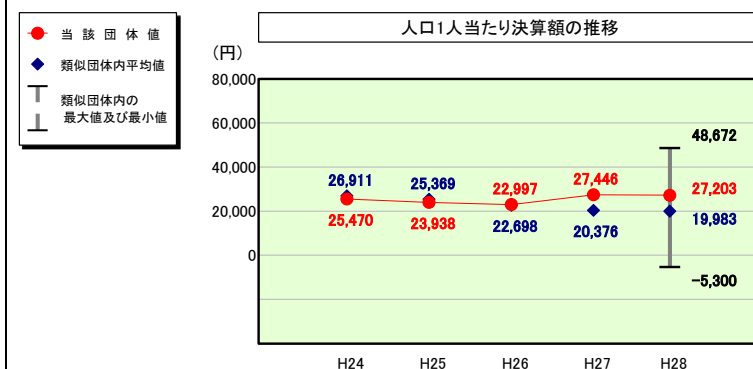
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,234,600	78,798	79,561	▲ 1.0
賃金 (物件費)	285,850	18,244	7,948	129.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	264,243	16,865	11,971	40.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,104	262	484	▲ 45.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	90,343	5,766	3,782	52.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,791	-
▲退職金	▲ 95,282	▲ 6,081	▲ 8,307	▲ 26.8
合計	1,783,858	113,854	97,236	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.70	9.07	0.63
ラスパイレス指数	97.9	97.2	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

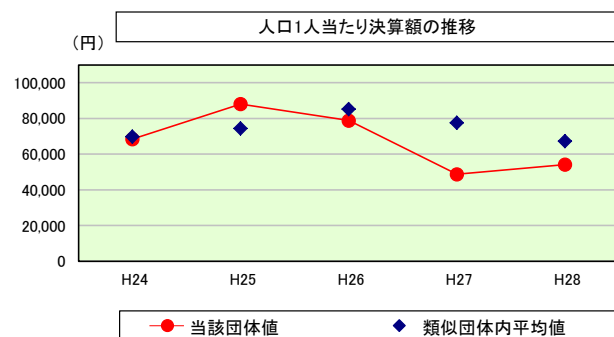


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	843,774	53,853	47,831	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	382,266	24,398	14,490	68.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,147	6,200	3,677	68.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 96,316	▲ 6,147	▲ 3,521	74.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 800,661	▲ 51,102	▲ 43,531	17.4
合計	426,210	27,203	19,983	36.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

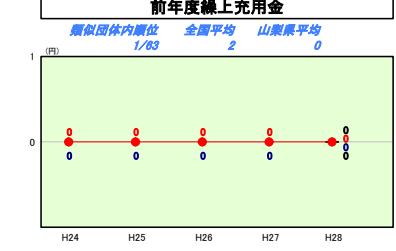
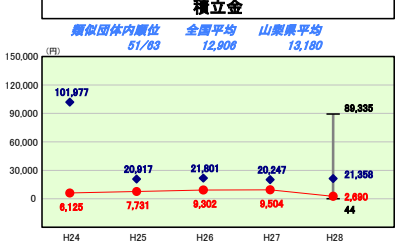
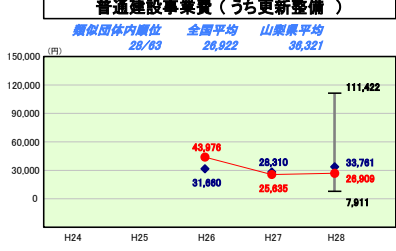
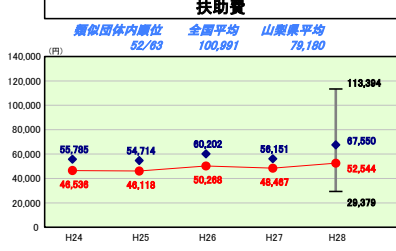
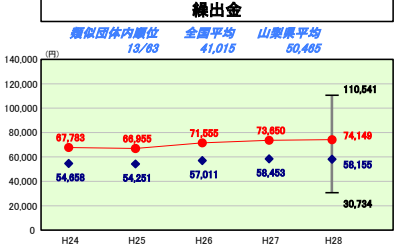
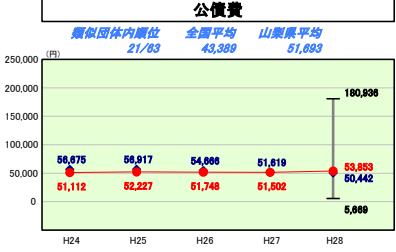
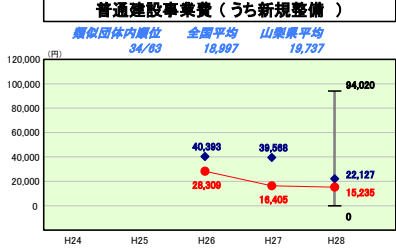
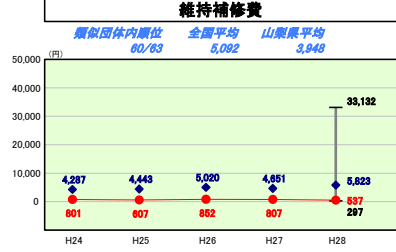
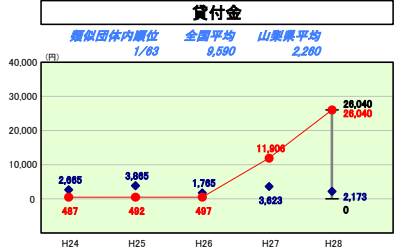
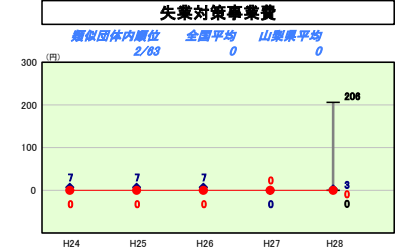
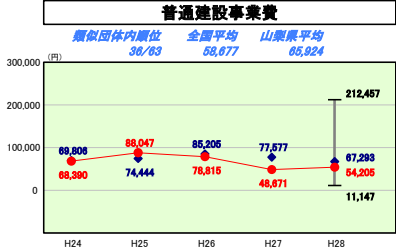
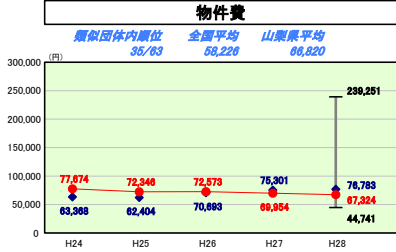
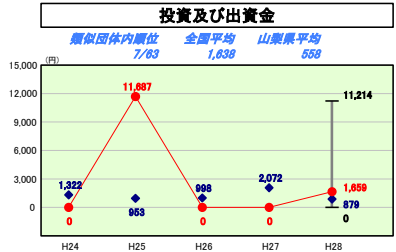
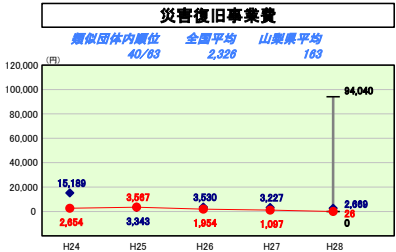
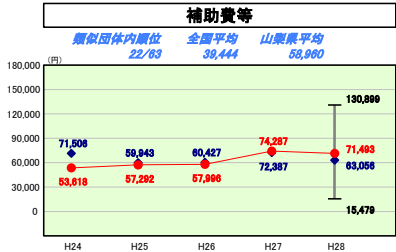
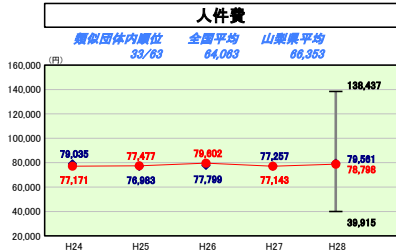
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,123,990	68,390	13.5	69,806	13.4	0.1
うち単独分	412,290	25,086	▲ 19.5	32,823	1.0	▲ 20.5
H25	1,432,700	88,047	28.7	74,444	6.6	22.1
うち単独分	831,767	51,116	103.8	34,175	4.1	99.7
H26	1,269,559	78,815	▲ 10.5	85,205	14.5	▲ 25.0
うち単独分	592,528	36,785	▲ 28.0	38,847	13.7	▲ 41.7
H27	774,648	48,671	▲ 38.2	77,577	▲ 9.0	▲ 29.2
うち単独分	450,676	28,316	▲ 23.0	40,870	5.2	▲ 28.2
H28	849,284	54,205	11.4	67,293	▲ 13.3	24.7
うち単独分	414,505	26,456	▲ 6.6	35,076	▲ 14.2	7.6
過去5年間平均	1,090,036	67,626	1.0	74,865	2.4	▲ 1.4
うち単独分	540,353	33,552	5.3	36,358	2.0	3.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	15,668	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		15,476	人(29.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	-	%
面積		112.00	km ²	実	資	公	債	費	比	9.9	%
歳入総額		8,021,988	千円	得	来	負	担	比	率	50.1	%
歳出総額		7,572,653	千円	市	町	村	類	型		H24 IV-2	H25 IV-2
実質収支		335,066	千円	(	年	度	毎	)		H26 IV-2	H27 IV-1
標準財政規模		4,932,005	千円							H28 IV-2	
地方債現在高		7,656,642	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

歳出決算総額における住民一人当たりコストは、483,320円となっている。類似団体の平均を大きく上回っている項目は、投資及び出資金、貸付金、繰出金等である。これは、峡南医療センター企業団に対するものが大きな要因といえる。また、補助費等及び公債費についても、類似団体の平均を上回っているため、経費の削減並びに計画的な事業の実施に努めるとともに、今後も事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

山梨県富士川町

人口	15,668	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	8,021,988	千円	実質負担比率	50.1	%
歳出総額	7,572,653	千円			
実質収支	335,066	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,932,005	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
地方債現在高	7,656,642	千円			

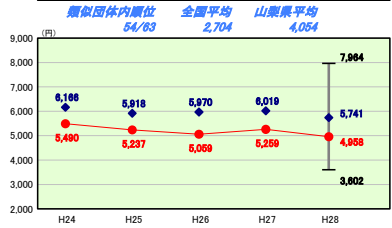


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

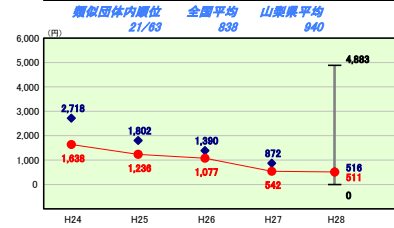
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

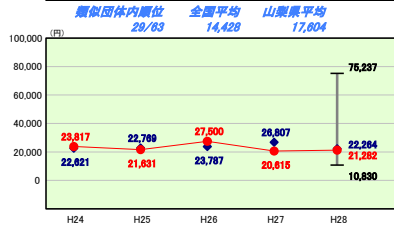
議会費



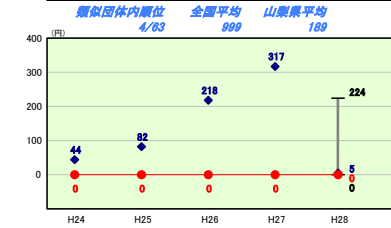
労働費



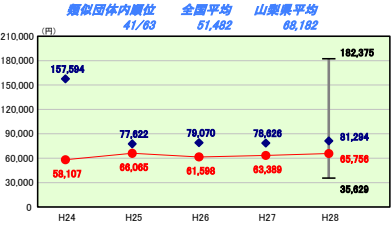
消防費



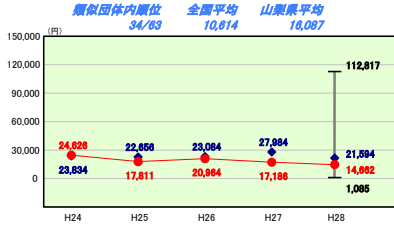
諸支出金



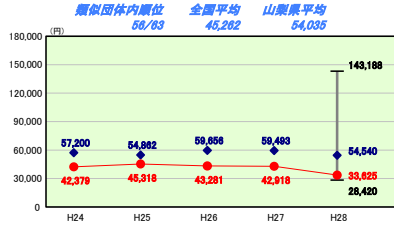
総務費



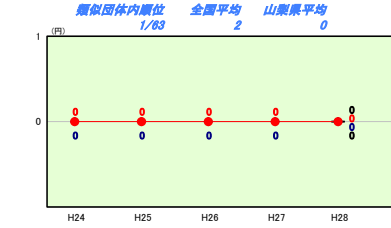
農林水産業費



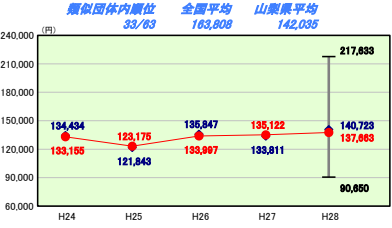
教育費



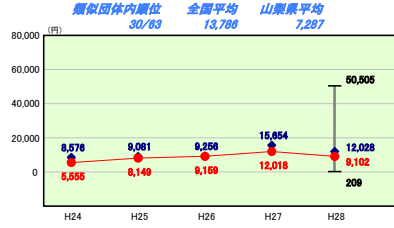
前年度繰上充用金



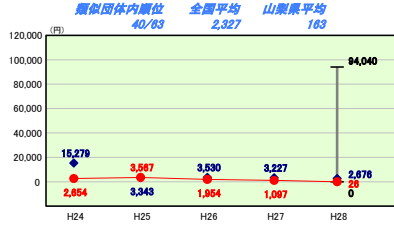
民生費



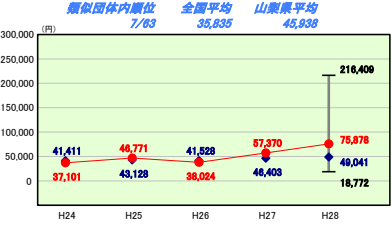
商工費



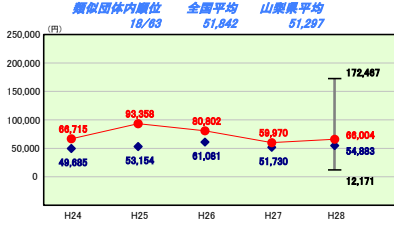
災害復旧費



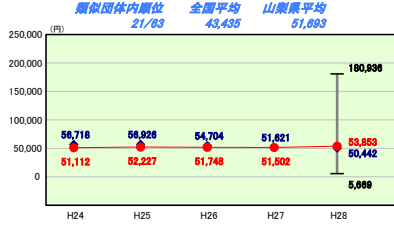
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析例

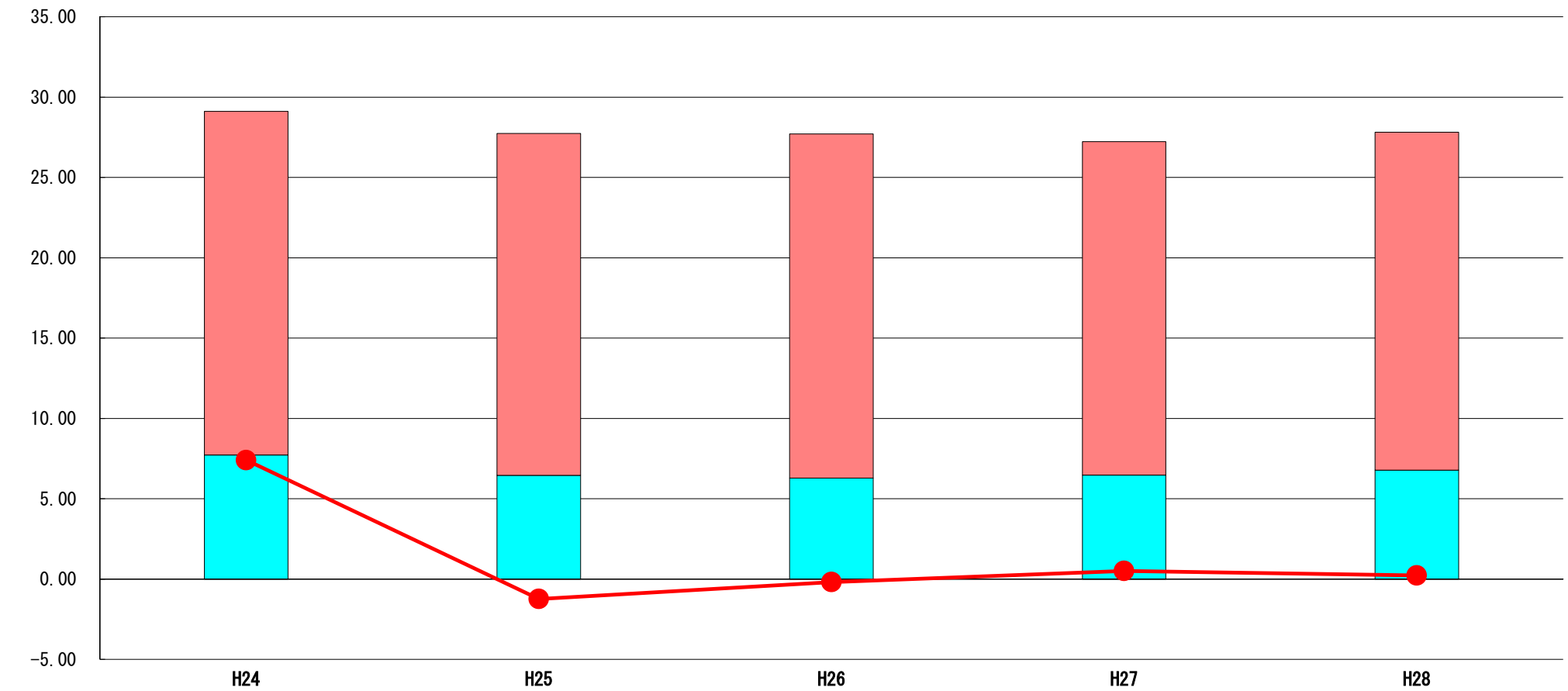
類似団体と比較すると、衛生費、土木費、公債費の一人当たりのコストが高くなっている。
衛生費については、病院事業に係る負担金等が多額であることが要因である。また、土木費、公債費については、複数の大型事業が継続していることによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		21.39	21.28	21.42	20.75	21.03
実質収支額		7.73	6.46	6.29	6.48	6.79
実質単年度収支		7.41	▲ 1.23	▲ 0.18	0.51	0.23

分析欄

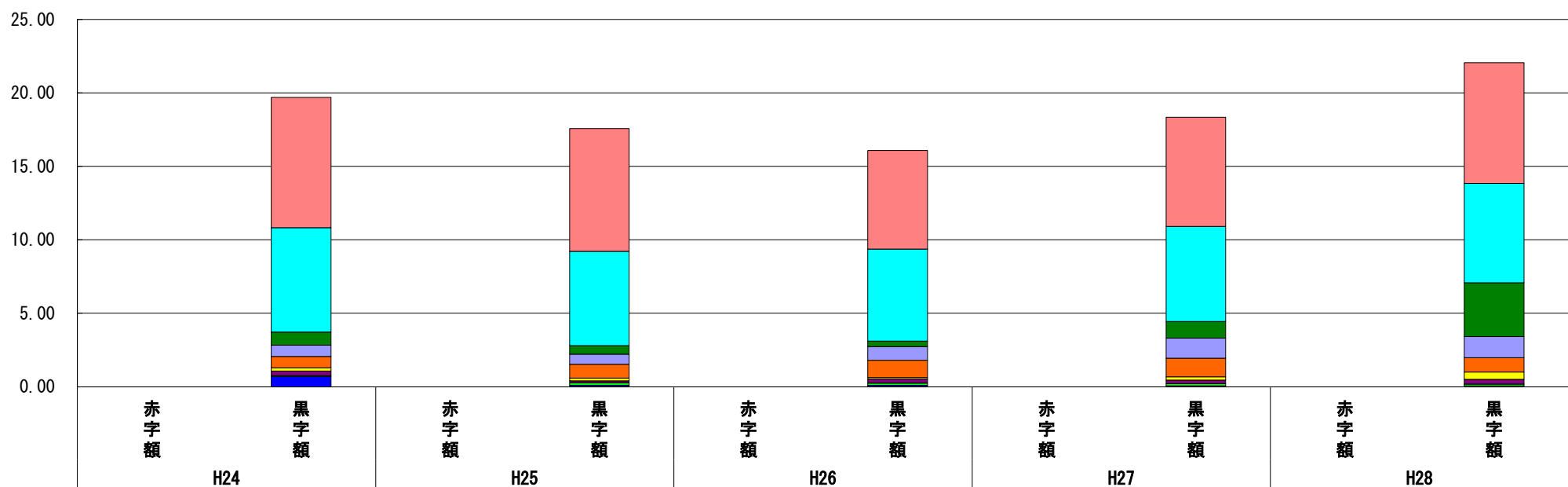
標準財政規模は、平成27年度と比べ微減となった。財政調整基金は、利息のみの積立により現在額は大きく変化しておりません。実質収支が平成27年度より増加したが、単年度収支は減となっている。これは繰越金の増加に伴うものである。今後も事務事業の見直し、事業の統廃合など歳出の合理化等による行財政改革を推進し健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
水道事業会計		8.87	8.35	6.71	7.43	8.21
一般会計		7.09	6.42	6.26	6.47	6.76
国民健康保険特別会計		0.89	0.58	0.37	1.12	3.66
介護保険特別会計		0.78	0.68	0.94	1.38	1.44
下水道事業特別会計		0.76	0.95	1.17	1.27	0.97
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.19	0.11	0.22	0.51
簡易水道事業特別会計		0.32	0.14	0.27	0.24	0.31
介護サービス事業特別会計		0.07	0.16	0.16	0.14	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.69	0.10	0.09	0.07	0.07

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後も大型事業が続き、地方債発行額の増加が見込まれる下水道事業特別会計等については、経費の節減や料金の適正化を図り、一般会計からの基準外繰出しを精査しながら健全な財政運営に努める。

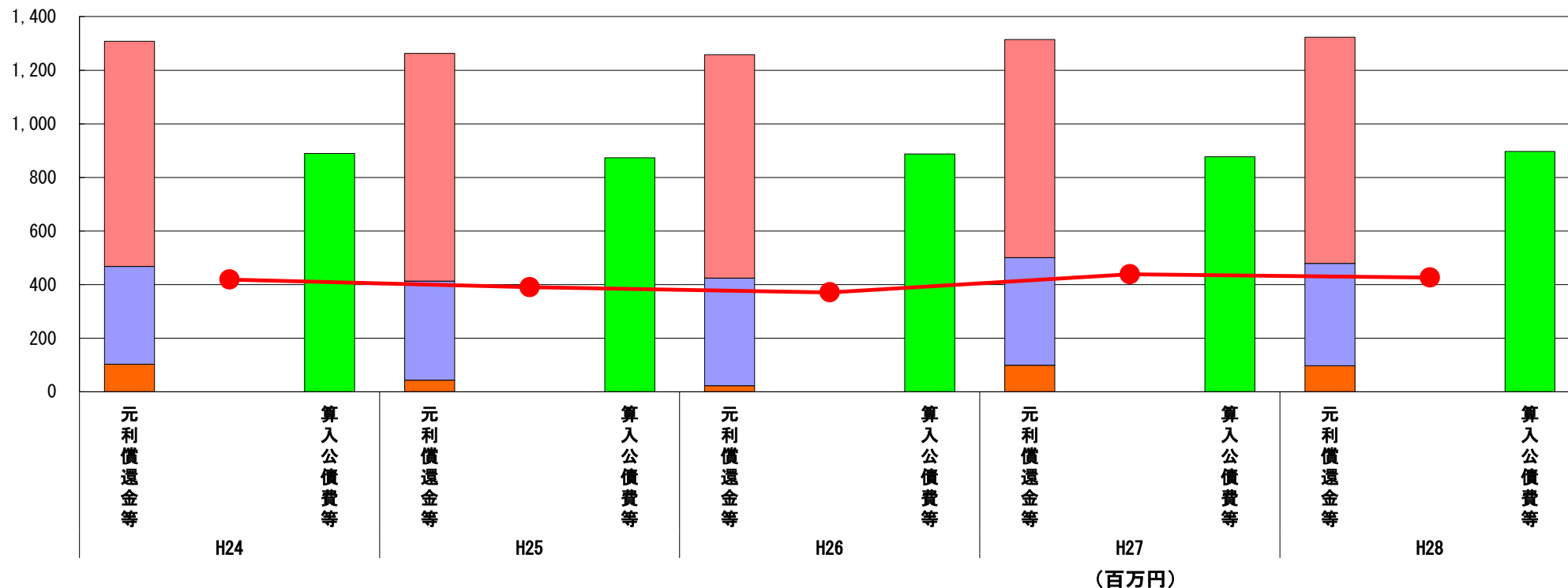
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県富士川町

（百万円）



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		840	850	834	814	844
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		365	370	401	402	382
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	43	23	99	97
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		889	873	887	877	897
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		419	390	371	438	426

分析欄

平成28年度決算における実質公債費比率は9.9%で昨年度より増加している。その要因としては、公共施設再配置事業やかかわまちづくり等による起債額の増加に伴い、元利償還金も増加しているためである。

今後も計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

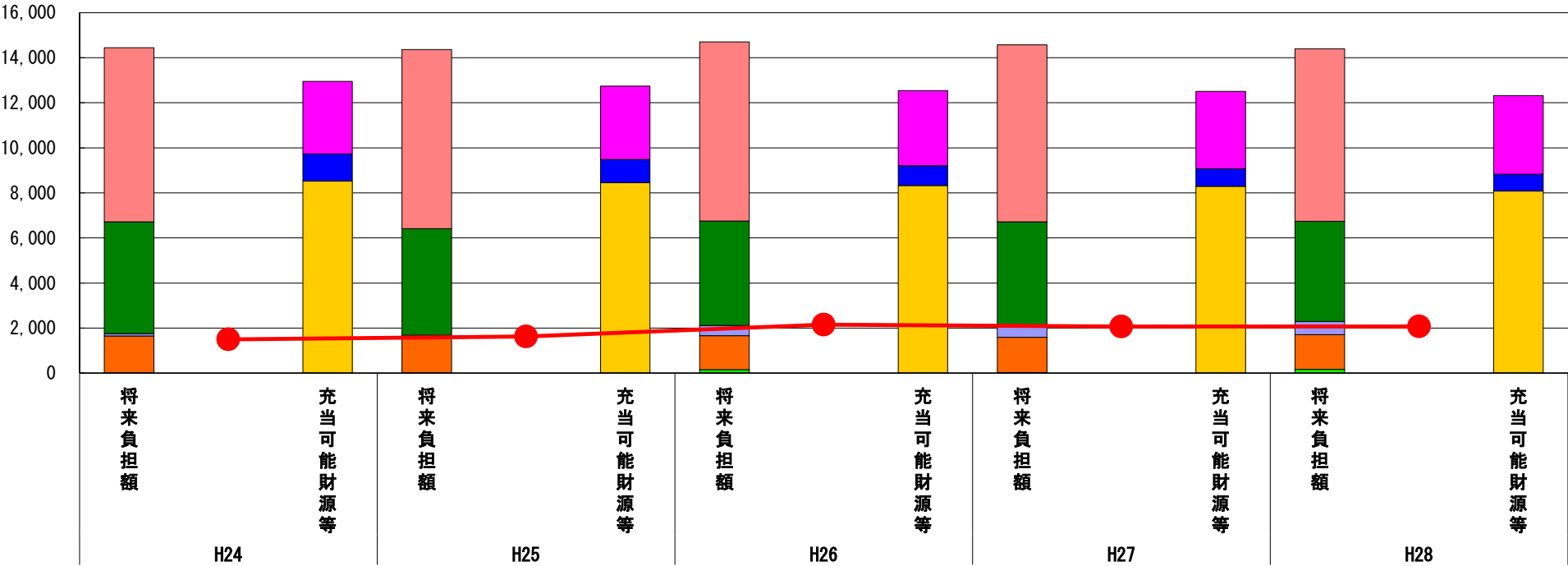
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,726	7,955	7,947	7,859	7,657
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,965	4,732	4,635	4,580	4,449
	組合等負担等見込額		108	124	455	541	576
	退職手当負担見込額		1,646	1,557	1,503	1,561	1,548
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	159	28	163
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,224	3,255	3,348	3,443	3,486
	充当可能特定歳入		1,201	1,030	876	772	755
	基準財政需要額算入見込額		8,521	8,456	8,322	8,288	8,078
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,499	1,628	2,153	2,065	2,074

分析欄

平成28年度の決算における将来負担比率は、50.1%で平成27年度に比べ2.1%の増となった。増加の要因は、一部事務組合である峡南医療センター企業団における赤字額の負担額の増加によるものである。

また将来負担から控除する充当可能基金は、積立により微増となっている。

今後も地方債の繰上償還や借換を計画的に実施するとともに、事業推進に当たっては、特定財源の確保に努め、一般財源を抑制することで財政調整基金を始めとする各種基金の適正な運用を図り、将来負担比率の急激な上昇を抑える。

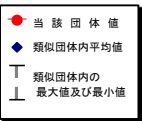
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

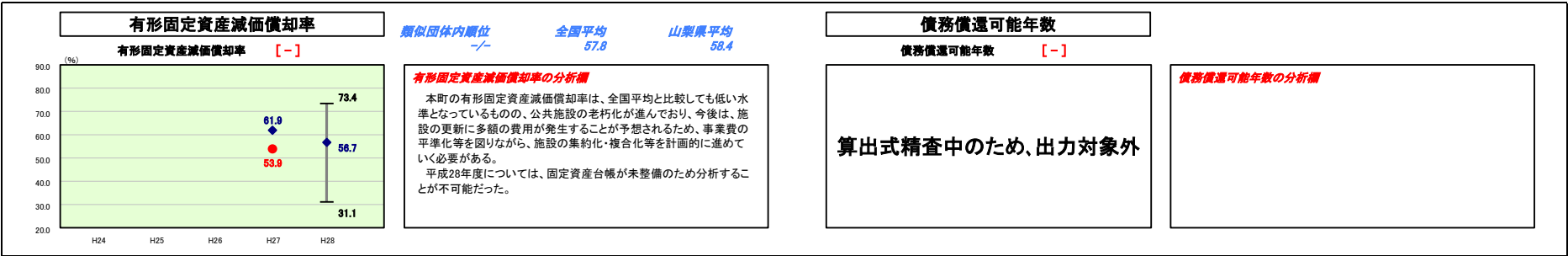
平成28年度

山梨県富士川町

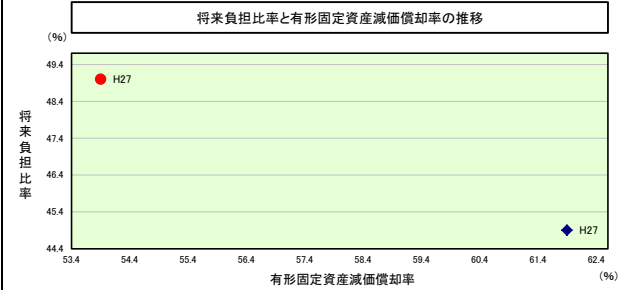
人	15,668	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.9
歳入総額	8,021,988	千円	将	来	負	担	比	率	50.1	%
歳出総額	7,572,653	千円	市	町	村	類	型		H24	IV-2
実質収支	335,066	千円	(	年	度	毎	)		H27	IV-1
標準財政規模	4,932,005	千円							H28	IV-2
地方債現在高	7,656,642	千円								



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



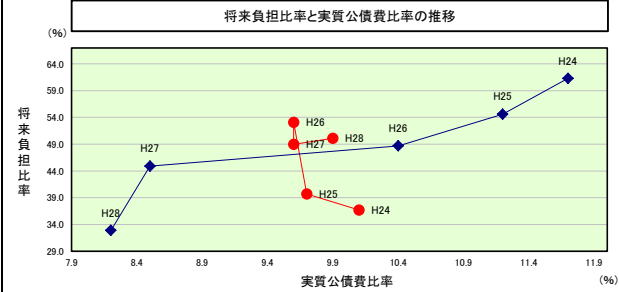
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析値
本町の将来負担比率は、類似団体と比較しても高い水準にあり、毎年増加傾向にある。これは、普通建設事業に伴う地方債発行額の増加や、組合連結実質赤字額負担見込額の増加によるものである。今後も普通建設事業に伴い地方債現在高は増加していくことが見込まれるため、計画的な事業実施を図る必要がある。
また、有形固定資産減価償却率は、全国平均と比較すると低い水準にあるものの老朽化している公共施設も複数あり、更新の時期が迫っているため計画的に事業を実施し、将来負担比率を抑えるよう努めていく必要がある。

(参考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				49.0	
	有形固定資産減価償却率				53.9	
類似団体内平均値	将来負担比率				44.9	
	有形固定資産減価償却率				61.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体比較して高い水準にある。また、近年を比較しても、両比率とも増加している傾向である。今後も大型事業を控えており、両比率とも増加が見込まれるため、計画的な事業実施を図っていく必要がある。

(参考)		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	36.7	39.7	53.1	49.0	50.1
	実質公債費比率	10.1	9.7	9.6	9.6	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	44.9	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	8.5	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

山梨県富士川町

人 うも日本人	15,668	人(29.1.1現在)	実 資 率 字 比 率	-	%
面 入 総 額	15,476	人(29.1.1現在)	通 算 実 資 率 比 率	-	%
出 産 額	112.00	km ²	実 資 公 債 費 比 率	9.9	%
入 産 額	8,021,088	千円	得 来 負 担 比 率	50.1	%
出 産 額	7,672,653	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実 資 取 支	335,066	千円	(年 度 毎)	H27 IV-1 H28 IV-2	
標準財政規模	4,832,005	千円			
地方債残高	7,656,642	千円			



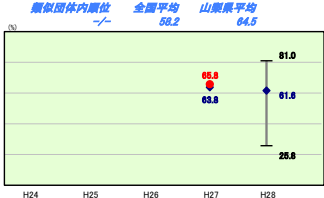
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

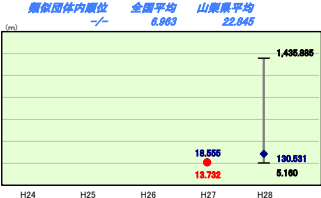
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

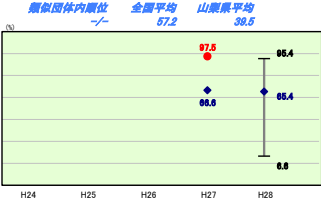
【道路】
有形固定資産減価償却率



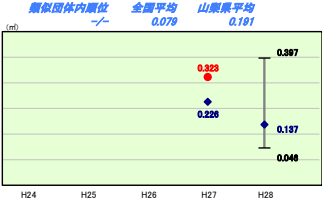
【道路】
一人当たり延長



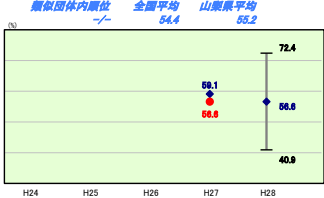
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



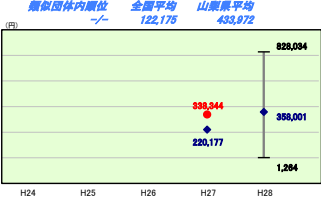
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



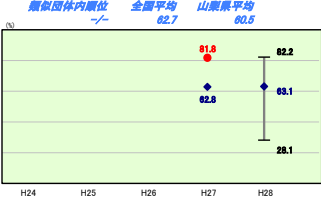
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



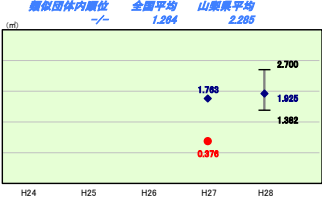
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



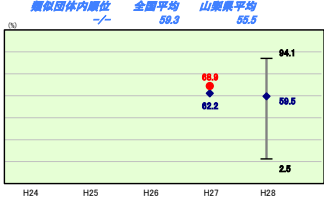
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



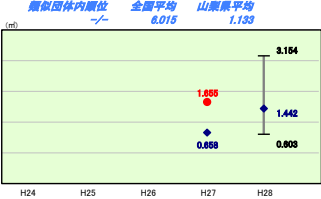
【学校施設】
一人当たり面積



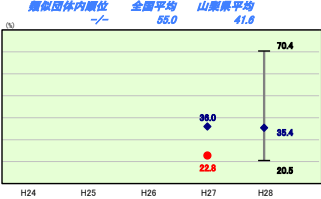
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



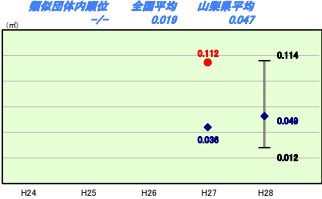
【公営住宅】
一人当たり面積



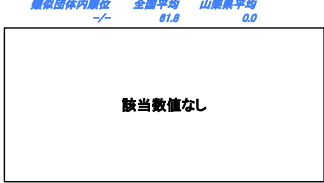
【児童館】
有形固定資産減価償却率



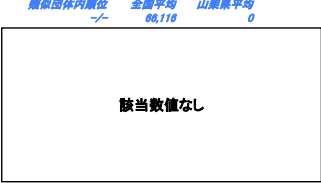
【児童館】
一人当たり面積



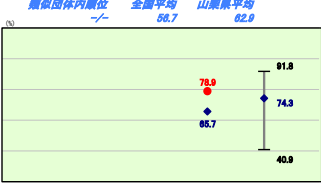
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



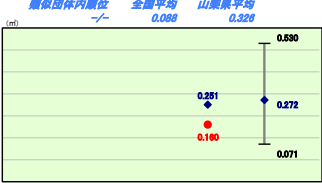
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

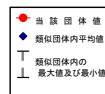
類似団体と比較して、学校施設や公民館施設において有形固定資産減価償却率が高い状況にある。これらの施設は、老朽化が進んでいることから、長寿命化対策又は更新も含めた管理運営方針を検討し、施設の維持管理に努めていく。平成28年度については、固定資産台帳が未整備のため分析することが不可能だった。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

山梨県富士川町

人	15,668	人(29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	15,476	人(29.1.1現在)	通	商	実	質	赤	字	比	%
面	112.00	km ²	創	実	公	債	費	比	率	9.9
農入総額	8,021,988	千円	得	赤	負	担	比	率	50.1	%
農出総額	7,572,653	千円	市	町	村	類	型		H24 IV-2	H25 IV-2
実質収入	335,068	千円	(	年	度	毎	)		H26 IV-2	H27 IV-1
国庫財政規模	4,832,005	千円							H28 IV-2	
地方債還上高	7,656,642	千円								



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 42.9 53.3

該当数値なし

【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.030 0.062

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 60.8 55.8

該当数値なし

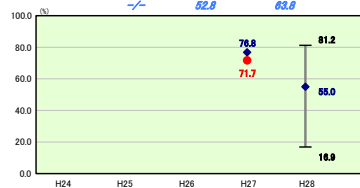
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 67,022 134,391

該当数値なし

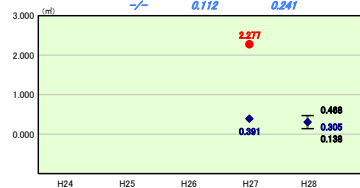
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 52.8 63.8



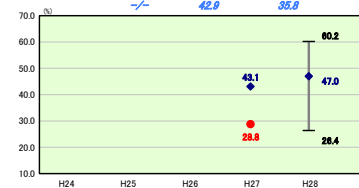
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.112 0.241



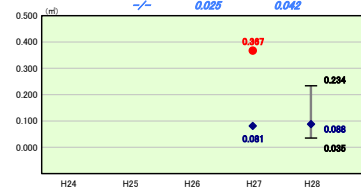
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 42.9 35.8



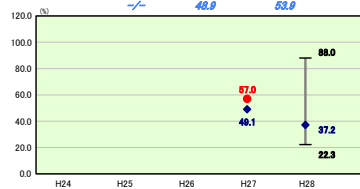
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.025 0.042



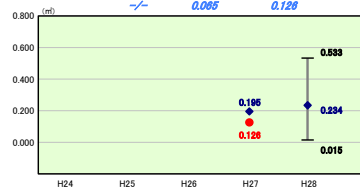
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 46.8 53.8



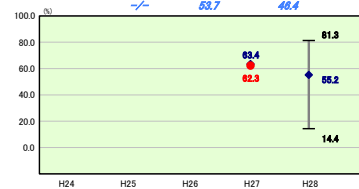
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.065 0.128



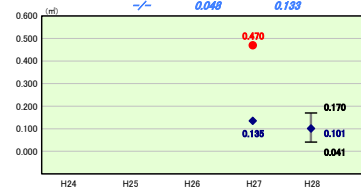
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 53.7 46.4



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.048 0.133



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 50.5 38.3

該当数値なし

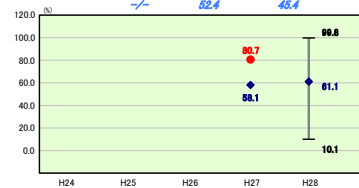
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.085 0.483

該当数値なし

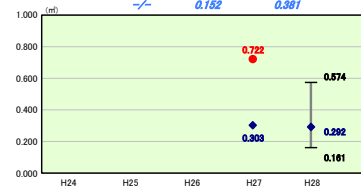
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 52.4 43.4



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/- 0.152 0.381



施設情報の分析値

類似団体と比較して、庁舎が著しく有形固定資産減価償却率が高い状況にある。

「庁舎」については、各種施設に分散されている行政機能を集約し、施設の統廃合をするとともに、防災拠点となる機能を有した施設を整備するための検討を行っている状況であり、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれている。

平成28年度については、固定資産台帳が未整備のため分析することが不可能だった。